

10月に、「総務建設委員会」と「議会だより編集特別委員会」が、それぞれ県外研修を行った。

小野市の行政経営

小野市

防犯カメラの設置と運用

備前市

防犯カメラの設置と背景

平成26年7月に倉敷市で発生した「下校中の女児連れ去り事件」などから、犯罪抑止のため、通学路を含む公道や公共施設周辺に設置した。

平成26年度、27年度の2年間で73台（55カ所）。平成28年度は50台（49カ所）を予定している。実に3年間で123台を設置することになる。

設置場所の選定

当初の2年間は、警察の調査による犯罪多発場所から優先的に設置した。平成28年度は、地元からの要望場所を優先的に設置する考えで、次年度以降も継続の方向にある。

効果と課題

効果は、死傷をなくせること。24時間の監視が可能なこと。映像記録が可能なことなどが、最大の効果は、「犯罪抑止」にある。

これまでに事故・事件で外部提供（警察の捜査関係事項照会）した件数は30件を超える。

市民からの苦情もなく、歓迎されているとのこと。課題は、自治会など、地域的な共同活動を行う団体が設置した場合、現状は自費だが、それに対する「防犯カメラ設置事業補助金交付要綱」の整備である。

所見

犯罪抑止や、初動捜査の効率化への評価が高く、設置台数は全国的に増加の一途をたどっている。



ドーム型防犯カメラ

本町も設置には前向きに取り組んでいる。

その一方で、活用をめぐり、プライバシーへの配慮や、映像管理、責任の所在といった課題もある。

人権を侵害しないよう、設置や運用のルールを設ける必要性を感じた。



24時間 犯罪抑止の目的

経営手法導入の背景

平成11年に初当選した現在の市長は、当時、「官と民の違い」から見た行政のいびつさをこう表現した。

①「成果と報酬」が連動しない世界。②画一的な横並びの仲良しクラブ。③CS志向（顧客満足度）の欠如。④前例踏襲型の施策追行。

これらの、不作為な連鎖を断ち切ることが重要と捉えて以来、現在の様々な政策展開の「礎」となっている。

行政経営の基本理念

「より高度で、高品質なサービスを、いかに低コストで提供するか」を追求した、まさに、「ゼロベースの発想でチャレンジする」という一貫した理念で進められている。その行政経営の経営戦略の基軸となっている、4つの柱は、①市民を顧客と捉えた「顧客満足度志向の徹底」。②何をや

っているかではなく、何をもたらしたかを問う「成果主義」。③ここにしかない「らしさ」を追求する「オンリーワン」。④言われる前にやる「後手から先手管理への転換」である。

方針管理制度

トップ方針をブレイクダウンして、具体的な方針を立て、P（プラン）↓D（ドゥ）↓C（チェック）↓A（アクション）のマネジメントサイクルを展開することで、責任と役割分担を明確にし、成果とプロセスを評価している。

所見

社会的な構造変化が進む中で、発想の転換が必要となっている。

様々な政策を効果的・効率的に実施し、いかに成果を上げるかという「執行評価」が「方針管理制度」のしくみに機能し、成果を上げていた。

（山本 恭久 議員）

総務建設委員会

- 平成28年10月13日 岡山県備前市 備前市議会
- 平成28年10月14日 兵庫県小野市 小野市議会